

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2020年3月期のオペレーティング・セグメントに基づき記載しています。

業績概要

2020年3月期の経済環境を概観しますと、期のはじめより、先進国や中国の景気減速に加え、米中通商摩擦の継続による景況感の悪化から多くの新興国でも景気減速が続きました。これを受けて米国をはじめ各国で金融緩和が行われたことに加え、12月に米中通商協議が部分合意されると、一時的に更なる景況感の悪化は回避されました。

しかし、年明け以降、中国から世界に新型コロナウイルスの感染が広がると、世界各地で外出制限等の感染拡大防止策が講じられました。その結果、各国の経済活動が大

幅に制限され、世界経済の急激な縮小、金融市場の混乱、一次産品価格の下落が生じました。特に原油価格は移動制限と景気悪化に伴う需要減少懸念に加え、OPECプラスの協調減産協議決裂により急落しました。また銅価格は世界消費量の半分を占める中国需要の減少懸念や自動車生産の相次ぐ停止等が嫌気され下落しました。かかる状況下、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段の総動員に踏み切りました。

このような経済環境のなか、2020年3月期の経営成績及び財政状態は次の通りとなりました。

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
収益	74,013	68,276	-5,736
売上総利益	7,297	6,968	-329
販売費及び一般管理費	△ 5,490	△ 5,585	-95
貸倒引当金繰入額	△ 77	△ 44	+32
営業利益 ^{*1}	1,730	1,339	-391
支払利息(受取利息控除後)	△ 309	△ 314	-5
受取配当金	373	276	-97
その他の営業外損益 ^{*2}	241	△ 2,409	-2,650
持分法による投資損益	853	△ 552	-1,404
税引前利益(損失)	2,888	△ 1,659	-4,548
法人所得税	△ 495	△ 243	+253
当期利益(損失)	2,393	△ 1,902	-4,295
親会社所有者帰属分(連結純利益(純損失)) ^{*3}	2,309	△ 1,975	-4,283
非支配持分帰属分	84	73	-11

※1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

※2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しています。

※3 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「連結純利益」として表示しています。

(億円)

売上総利益	2020年3月期
エネルギー	373 (前期比-177)
石油・ガス開発事業における原油・ガス価格の下落等及び石油・ガストレーディング事業における減益。	
アグリ事業	1,691 (前期比-160)
天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益。	
化学品	299 (前期比-100)
石油化学製品の採算悪化及び飼料添加剤事業の取扱数量減少。	
情報・不動産	1,173 (前期比+188)
アルテリア・ネットワークスの連結子会社化及び国内不動産販売の増加により増益。	

(億円)

その他の営業外損益	2020年3月期
有価証券損益	251 (前期比-34)
2019年3月期に計上したアルテリア・ネットワークスの連結子会社化に伴う評価益の反動。	
米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う有価証券損益の増益。	
固定資産損益	△2,510 (前期比-2,358)
石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失。	
Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん・無形資産等の減損損失。	
その他の損益	△151 (前期比-258)
海外インフラ案件における損失及び再保険事業関連損失。2019年3月期に計上した国内発電事業の売却益の反動。	

(億円)

持分法による投資損益	2020年3月期
金属	△165 (前期比-576)
チリ銅事業投資の減損損失。	
金融・リース事業	△201 (前期比-424)
米国航空機リース事業投資の減損損失。	
プラント	△166 (前期比-341)
フィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失。	

(億円)

連結純利益(純損失)	2020年3月期
連結純利益(純損失)-全社合計	△1,975 (前期比-4,283)
資源	△1,660 (前期比-2,230)
非資源	△182 (前期比-1,992)
その他	△132 (前期比-62)

収益

収益は、中国向け穀物取引の減少、石油化学製品の価格下落及び取扱数量減少、Gavilon穀物事業における減収等により、2019年3月期比5,736億円(7.8%)減収の6兆8,276億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、アルテリア・ネットワークスの連結子会社化(以下、ARTE子会社化)に伴う影響等があったものの、天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益、パルプ市況の悪化等に伴うムシパルプ事業の減益、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益等により、2019年3月期比329億円(4.5%)減益の6,968億円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ARTE子会社化に伴う影響等により、2019年3月期比95億円(1.7%)増加の5,585億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2019年3月期比32億円(41.9%)減少の44億円となりました。

以上の結果、2020年3月期の営業利益は、2019年3月期比391億円(22.6%)減益の1,339億円となりました。

支払利息(受取利息控除後)

支払利息(受取利息控除後)は、米ドル金利の低下に伴う減少があったものの、IFRS第16号「リース」の適用に伴う増加等により、2019年3月期比5億円(1.6%)増加の314億円となりました。

受取配当金

受取配当金は、海外発電事業での減少等により、2019年3月期比97億円(26.0%)減少の276億円となりました。

固定資産損益

固定資産損益は、米国メキシコ湾及び英領北海における石油・ガス開発事業の有形固定資産並びにGavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん及び無形資産等の減損損失の計上等により、2019年3月期比2,358億円(-%)悪化の2,510億円(損失)となりました。

有価証券損益

有価証券損益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う有価証券損益の増益があったものの、2019年3月期におけるARTE子会社化に伴う時価評価益の反動等により、2019年3月期比34億円(11.9%)減少の251億円(利益)となりました。

その他の損益

その他の損益は、海外インフラ案件における損失、再保険事業関連損失、Gavilonの欧州(イタリア・スペイン)向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失に加えて、2019年3月期における国内発電事業の売却益計上の反動等により、2019年3月期比258億円(-%)悪化の151億円(損失)となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、チリ銅事業投資、米国航空機リース事業投資、フィリピンインフラ事業投資、米国西海岸穀物輸出事業投資、英国洋上風力据付事業投資、パプアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失の計上

等により、2019年3月期比1,404億円(−%)悪化の552億円(損失)となりました。

以上の結果、2020年3月期の税引前利益は、2019年3月期比4,548億円(−%)悪化の1,659億円(損失)となりました。

法人所得税

法人所得税は、税引前利益の悪化により、2019年3月期比253億円(51.0%)減少の243億円となりました。なお、2020年3月期において、英領北海石油ガス開発事業並び

に当社及び連結納税子会社において繰延税金資産の取り崩しによる損失を計上しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)

親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、営業利益の減益に加えて、減損損失等の一過性損失があったことにより、2019年3月期比4,283億円(−%)悪化の1,975億円(損失)となりました。

主な一過性損失(税引後計数)は以下の通りです。

• 米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失	940億円
• Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん及び無形資産等の減損損失	783億円
• チリ銅事業投資の減損損失	603億円
• 英領北海石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取り崩し	575億円
• 米国航空機リース事業投資の減損損失	392億円
• フィリピンインフラ事業投資の減損損失	211億円
• 米国西海岸穀物輸出事業投資の減損損失	199億円
• 英国洋上風力据付事業投資の減損損失	155億円
• パプアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失	136億円
• 当社及び連結納税子会社における繰延税金資産の取り崩し	101億円

キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	3,270
基礎営業キャッシュ・フロー ^{※4}	3,732	3,638
営業資金の増減等	△ 883	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	△ 2,098
フリーキャッシュ・フロー	3,074	1,172
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	2,458	573

※4 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除したものの。

資産、負債及び資本の状況

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期
資産合計	68,091	63,200
ネット有利子負債	18,588	18,591
資本合計	20,717	16,046
ネットDEレシオ	0.90倍	1.16倍

配当の状況

	2019年3月期	2020年3月期
年間配当金	34円/株	35円/株
中間配当金	17円	17円50銭
期末配当金	17円	17円50銭

セグメント業績概要

2020年3月期のオペレーティング・セグメント別の経営成績は次の通りです。

セグメント別純利益・実態純利益の状況

(億円)

セグメント ^{※5}	純利益			実態純利益 ^{※7}		
	2019年3月期	2020年3月期	増減	2019年3月期	2020年3月期	増減
ライフスタイル	52	41	-11	40	30	-10
情報・不動産	314	119	-194	170	180	+10
フォレストプロダクツ	162	33	-129	140	70	-70
食料	196	195	-2	190	220	+30
アグリ事業	7	△ 771	-777	230	230	—
化学品	114	41	-74	120	60	-60
電力	150	90	-60	340	210	-130
エネルギー	266	△ 1,493	-1,760	340	180	-160
金属	417	△ 57	-475	460	540	+80
プラント	156	△ 278	-433	130	120	-10
航空・船舶	140	116	-23	130	150	+20
金融・リース事業	183	△ 74	-258	190	180	-10
建機・自動車・産機	221	196	-26	170	160	-10
次世代事業開発	△ 22	△ 37	-15	△ 20	△ 40	-20
その他	△ 49	△ 96	-46	△ 80	△ 50	+30
全社合計	2,309	△ 1,975	-4,283	2,560	2,250	-310
資源 ^{※6}	569	△ 1,660	-2,230	690	610	-80
非資源 ^{※6}	1,810	△ 182	-1,992	1,970	1,730	-240
その他 ^{※6}	△ 71	△ 132	-62	△ 100	△ 90	+10

※5 2020年3月期より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しています。これらに伴い、2019年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

※6 分野別の分類：
資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計
非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

※7 実態純利益：連結純利益から一過性要因を控除した概数を表記。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

ライフスタイル

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、2019年3月期比10億円(4.3%)減益の226億円となり、営業利益は、2019年3月期比11億円(20.3%)減益の42億円となりました。持分法による投資損益は、衣料品等の企画・製造・販売事業の減益により、2019年3月期比3億円(40.0%)減益の4億円となりました。以上により、当期利益は、2019年3月期比11億円(20.5%)減益の41億円となりました。

情報・不動産

売上総利益は、アルテリア・ネットワークスの連結子会社化(以下、ARTE子会社化)に伴う影響及び国内不動産販売の増加により、2019年3月期比188億円(19.0%)増益の1,173億円となり、営業利益は、2019年3月期比96億円(52.5%)増益の279億円となりました。持分法による投資損益は、ARTE子会社化に伴う影響及び中国不動産販売事業の減益により、2019年3月期比36億円(64.1%)減益の

20億円となりました。これらに加えて、再保険事業関連損失及び2019年3月期におけるARTE子会社化に伴う時価評価益の反動があったことから、当期利益は、2019年3月期比194億円(61.9%)減益の119億円となりました。

フォレストプロダクツ

売上総利益は、パルプ市況の悪化等により、2019年3月期比87億円(21.2%)減益の324億円となり、営業利益は、2019年3月期比81億円(41.0%)減益の117億円となりました。持分法による投資損益は、持分法適用会社における一部生産設備の減損損失及び2019年3月期に持分法適用会社を売却したことによる影響により、2019年3月期比36億円(−%)悪化の12億円(損失)となりました。これらに加えて、ムシパルプ事業における繰延税金資産の取り崩しがあったことから、当期利益は、2019年3月期比129億円(79.7%)減益の33億円となりました。

食料

売上総利益は、穀物トレードの採算改善等により、2019年3月期比44億円(4.5%)増益の1,023億円となりました。これに加えて、経費が減少したことから、営業利益は、2019年3月期比78億円(32.6%)増益の316億円となりました。しかしながら、為替差損益の悪化及び北米天然鮭鱒事業における固定資産の減損損失等により、当期利益は、2019年3月期比2億円(0.9%)減益の195億円となりました。

アグリ事業

売上総利益は、天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益等により、2019年3月期比160億円(8.7%)減益の1,691億円となり、営業利益は、2019年3月期比159億円(36.9%)減益の272億円となりました。また、2019年3月期に減損損失を計上した米国西海岸穀物輸出事業投資について、事業環境悪化に伴い将来事業計画を見直した結果、2020年3月期においても、持分法による投資損益として減損損失を計上しました。これらに加えて、Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん及び無形資

産等の減損損失並びにGavilonの欧州(イタリア・スペイン)向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失により、当期利益は、2019年3月期比777億円(−%)悪化の771億円(損失)となりました。

化学品

売上総利益は、石油化学製品の採算悪化及び飼料添加剤事業の取扱数量減少により、2019年3月期比100億円(25.1%)減益の299億円となりました。これに加えて、貸倒費用増加等により、営業利益は、2019年3月期比114億円(68.0%)減益の54億円となりました。以上により、当期利益は、2019年3月期比74億円(64.3%)減益の41億円となりました。

電力

売上総利益は、英国電力卸売・小売事業等の減益により、2019年3月期比69億円(22.7%)減益の236億円となり、営業損失は、2019年3月期比37億円(−%)悪化の139億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、英国洋上風力据付事業投資の減損損失等があったものの、2019年3月期におけるシンガポール発電事業投資の減損損失の反動等により、2019年3月期比142億円(398.1%)増益の178億円となりました。しかしながら、2019年3月期における国内発電事業売却益の反動により、当期利益は、2019年3月期比60億円(40.2%)減益の90億円となりました。

エネルギー

売上総利益は、石油・ガス開発事業における原油・ガス価格の下落等及び石油・ガストレーディング事業の減益により、2019年3月期比177億円(32.2%)減益の373億円となり、営業利益は、2019年3月期比167億円(83.3%)減益の33億円となりました。持分法による投資損益は、パプアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失等により、2019年3月期比142億円(−%)悪化の132億円(損失)となりました。これらに加えて、米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失、英領北海石油・ガス

開発事業における固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取り崩し等により、当期利益は、2019年3月期比1,760億円(−%)悪化の1,493億円(損失)となりました。

金属

売上総利益は、豪州石炭事業における商品価格の下落等により、2019年3月期比23億円(6.9%)減益の304億円となり、営業利益は、2019年3月期比20億円(14.3%)減益の117億円となりました。持分法による投資損益は、豪州鉄鉱石事業の増益があったものの、チリ銅事業投資の減損損失により、2019年3月期比576億円(−%)悪化の165億円(損失)となりました。以上により、当期利益は、2019年3月期比475億円(−%)悪化の57億円(損失)となりました。

プラント

売上総利益は、海外プラント案件の取扱高減少により、2019年3月期比7億円(4.8%)減益の141億円となり、営業損失は、2019年3月期比12億円(−%)悪化の45億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、フィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失等により、2019年3月期比341億円(−%)悪化の166億円(損失)となりました。これらに加えて、海外インフラ案件における損失等により、当期利益は、2019年3月期比433億円(−%)悪化の278億円(損失)となりました。

航空・船舶

売上総利益は、船舶関連事業の増益等により、2019年3月期比28億円(12.1%)増益の262億円となり、営業利益は、2019年3月期比28億円(24.4%)増益の141億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業の増益があったものの、英国洋上風力据付事業投資の減損損失により、2019年3月期比22億円(44.2%)減益の28億円となりました。以上により、当期利益は、2019年3月期比23億円(16.8%)減益の116億円となりました。

金融・リース事業

売上総利益は、2019年3月期並みであったものの、経費が増加したことから、営業利益は、2019年3月期比15億円(−%)悪化の5億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業の増益があったものの、米国航空機リース事業投資の減損損失により、2019年3月期比424億円(−%)悪化の201億円(損失)となりました。当期利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う有価証券損益の増益があったものの、持分法による投資損益の悪化により、2019年3月期比258億円(−%)悪化の74億円(損失)となりました。

建機・自動車・産機

売上総利益は、自動車関連事業、建設機械販売事業、タイヤ・ゴム資材事業等の増益により、2019年3月期比31億円(3.6%)増益の896億円となり、営業利益は、2019年3月期比13億円(7.2%)増益の200億円となりました。持分法による投資損益は、2019年3月期における国内発電事業売却益の反動等により、2019年3月期比26億円(30.5%)減益の60億円となりました。以上により、当期利益は、2019年3月期比26億円(11.6%)減益の196億円となりました。

次世代事業開発

営業損失は、新たなビジネスモデルの創出・開発の推進に伴い、人件費・調査研究費等の経費が増加したことにより、2019年3月期比23億円(−%)悪化の44億円(損失)となりました。以上により、当期損失は、2019年3月期比15億円(−%)悪化の37億円(損失)となりました。

主要事業会社の連結損益

「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

会社名	連結区分	持分率	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	事業内容	(億円)
ライフスタイル							
丸紅ファッションリンク	連結	100%	10	9	-1	衣料品等の企画・製造・販売	
丸紅インテックス	連結	100%	11	12	+1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売	
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	1	-3	衣料品等の企画・製造・販売	
情報・不動産							
丸紅情報システムズ	連結	100%	18	17	-0	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供	
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	7	9	+2	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用	
MXモバイルング	連結	100%	62	66	+4	携帯電話及び関連商品等の販売	
アルテリア・ネットワークス	連結	50.0%	22	22	+1	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供	
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	12	7	-4	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
丸紅ロジスティクス	連結	100%	10	10	+0	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	
丸紅セーフネット	連結	100%	5	4	-0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	
フォレストプロダクツ							
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	62	△37	-98	インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルプの製造及び販売	
WA Plantation Resources	連結	100%	21	16	-5	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業	
興亜工業	連結	80.0%	11	20	+10	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	
福山製紙	連結	55.0%	9	13	+4	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	
丸紅紙パルプ販売	連結	100%	21	23	+3	紙類の販売	
丸住製紙	持分法	32.2%	△3	△15	-12	洋紙の製造・販売	
食料							
山星屋	連結	75.6%	14	13	-0	量販店、CVS等への菓子等卸売業	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス*1	—	—	8	2	-5	首都圏におけるスーパーマーケット事業	
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	12	8	-3	インスタントコーヒーの製造・販売	
丸紅食料	連結	100%	7	7	+0	食品の輸出入、販売	
ベニレイ	連結	98.8%	6	3	-2	水産物の販売、倉庫業	
Creekstone Holding	連結	100%	25	43	+18	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社	
ウェルファムフーズ	連結	100%	34	24	-10	食肉等の生産・加工・販売	
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△1	9	+10	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売	
エスフーズ*2	持分法	15.3%	11	10	-1	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	
日清丸紅飼料	連結	60.0%	14	18	+4	飼料の製造・販売	
パンフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	6	-1	倉庫業及び港湾運送業	
日清オイリオグループ*2	持分法	15.6%	14	13	-1	製油事業等	
アグリ事業							
Helena	連結	100%	230	249	+19	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供	
Gavilon Agriculture Investment			△47	△879	-832		
穀物事業	連結	100%	△68	△875	-807	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社	
肥料事業			21	△4	-25		
Columbia Grain International	連結	100%	△111	△90	+21	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	

会社名	連結区分	持分率	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	事業内容	(億円)
化学品							
丸紅ブラックス	連結	100%	9	8	-1	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	
Olympus Holding (Orffa)	連結	—	14	4	-10	飼料添加剤の販売	
丸紅ケミックス	連結	100%	11	9	-2	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	
電力							
海外電力IPP事業*3	—	—	102	301	+199	海外における発電事業	
SmartestEnergy	連結	100%	21	△8	-29	英国における電力卸売事業・小売事業	
エネルギー							
LNG事業	—	—	155	69	-86	海外における天然ガス液化事業	
ENEOSグローブ	持分法	20.0%	9	6	-3	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	
MIECO	連結	100%	70	33	-37	石油・天然ガス類の販売	
石油・ガス開発事業	連結	100%	△122	△1,641	-1,519	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	
金属							
Marubeni Coal	連結	100%	254	252	-3	豪州における石炭事業への投資	
ロイヒル事業	持分法	15.0%	29	154	+125	豪州における鉄鉱石事業への投資	
Marubeni LP Holding	連結	100%	70	△595	-666	チリにおける銅事業への投資	
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△42	△4	+37	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売	
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△6	28	+34	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売	
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	121	112	-9	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	
プラント							
FPSO事業*4	—	—	39	16	-23	FPSO事業への投資・管理	
海外上下水道事業*5	—	—	43	△183	-226	海外における上下水道事業	
航空・船舶							
Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	9	26	+16	米国における航空機部品トレード事業への投資	
金融・リース事業							
MAI Holding (Westlake事業)	連結	100%	76	110	+34	米国における中古車販売金融事業への投資	
PLM Fleet*6	持分法	50.0%	25	141	+116	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル	
Marubeni SuMIT Rail Transport	持分法	50.0%	11	11	+0	米国における貨車リース事業への投資	
Aircastle事業*7	持分法	—	73	△398	-471	航空機オペレーティングリース事業	
建機・自動車・産機							
自動車アフターマーケット事業	—	—	17	20	+3	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	11	7	-4	英国における自動車販売事業への投資	
B-Quik事業	連結	90.0%	22	23	+1	アセアンにおけるタイヤ小売事業	
丸紅テクノシステム	連結	100%	13	20	+6	各種産業機械の輸出入・国内販売	
河野エレクトロニクス	連結	100%	6	5	-1	電気機器接続部品(コネクタ)ならびに材料の販売	

*1 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しています。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えています。

*2 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しています。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えています。

*3 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。

*4 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*5 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*6 2020年3月30日に持分譲渡完了(100%→50%)。連結損益については、2019年3月期、2020年3月期ともに旧MAC Trailer Leasing (PLM)の計数(当社持分100%ベース)を掲載。

*7 2020年3月27日に持分追加取得完了(29%→75%)。連結損益については、2019年3月期、2020年3月期ともに持分追加取得前の計数を掲載。ただし、2020年3月期計数には減損損失を含む。

事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。なお、本項における将来に関する事項は、2020年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、広範な分野において事業を多角的に展開する当社グループにも様々な影響を及ぼす可能性があります。金融・リース事業や輸送機関連ビジネス、石油・ガス開発、鉄鉱石、石炭、銅鉱山開発等の事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を複合的に受けることを免れることは難しい見通しです。一方で、電力・インフラ事業等の安定収益型事業やアグリ事業・食料関連といった生活に欠かせないライフライン関連事業は安定的な収益基盤として当社の業績に貢献し、化学品、エネルギー等、産業全体を支えるトレード事業も商量減少による減益は避けられないものの収益貢献が継続する見通しです。これらの見通しは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、2021年3月期の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの、世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要する見込みであること、具体的には、2021年3月期の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、2022年3月期まで影響が残るという想定に基づくものです。

リスク管理方針について

当社及び連結子会社は、多様な事業活動を営む中で、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点でリス

ク管理を行っており、それぞれに関して、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法を整備しております。

個別リスクへのミクロの視点からは、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、重要案件を対象にモニタリングを行い、問題の早期発見と対策立案を徹底しております。経営会議体への定期的な現状報告が行われる中で、事業の戦略性、成長性、収益性に関する検証を行い、必要な案件については、多角的かつ複合的な要素を勘案し、その方向性について稟議制度のプロセスに従って決定を下す等、リスク管理の強化を図っております。

また、金融市場や商品市場における為替・資源価格等のボラティリティが依然として大きい環境下、当社グループ全般を見渡すマクロの視点に立ち、統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理では、当社グループ全体の資産を俯瞰し、エクスポージャーごとに市場リスク・信用リスク・投資リスク等のリスク属性を分類の上で、分散効果、相関係数を考慮したVaR (Value at Risk) の手法で最大リスク量を定量化し、自らの体力である連結資本の範囲内に収まっていることを確認しております。

一方で、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みでは十分に対応しきれない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 P.37「新規投資および資産リサイクルの意思決定プロセスについて」をご参照ください。

個別のリスクについて

世界経済及び産業構造の変化等が

当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60ヵ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の様々な国・地域における、幅広い産業分野において、一次産業の生産・調達や、製品の製造・販売、役務提供等、様々な商業活動及び投資活動を展開しております。

このため、当社では、世界経済に影響を与える事象、例えば米中貿易摩擦、中国経済の減速懸念、Brexit、香港デモ、中東情勢、台風等の自然災害等が事業活動におよぼす影響を検討し必要な対応を行っております。また、AI、ブロックチェーン、5Gサービス等の技術革新や、サステナビリティ、脱炭素化等価値観の変化・多様化による産業構造の変化に対し、既存ビジネスモデルの見直しや新たなビジネスモデルの構築を図っております。世界経済の悪化や低迷、あるいは、産業構造の変化等への不十分な対応は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担(信用リスク)が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、取引先の信用状態、取引の利益率や戦略的な適合性等を見極めつつ、一取引先に対して供与する信用の最高限度である「信用限度」を設定し、その範囲内にて運用することを当社との与

信管理の基本としております。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用状態に応じて判定した社内格付、担保価値、その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、IRR、回収期間、及びリスク調整後税引後利益であるPATRAC^{*1}等の社内で定められた投資基準に基づき、リスクに見合うリターンが得られているかの定量面・定性面の検証を含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

*1 PATRAC: Profit After Tax less Risk Asset Costの略。リターンがリスクに対する最低限のリターン目標を上回っているかを計る、当社独自の経営指標。以下の計算式に基づき算出する。

PATRAC = 税引後利益 - リスクアセット (= 必要株主資本) × 10% ^{*2}

*2 資本コストをベースとするハードルレート

 P.37「新規投資および資産リサイクルの意思決定プロセスについて」をご参照ください。

資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動

によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 P.34-36「CFOメッセージ」をご参照ください。

市場リスクについて

当項目内において、親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)への影響額は、他に記載のない限り、当社の2020年3月期の業績を踏まえて試算した2021年3月期に対する影響額を記載しております。

① 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一部の商品、契約、予定取引については、それらに係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、食料本部が取り扱うトウモロコシや小麦等の穀物や鶏肉、化学品本部が取り扱うエチレンやプロピレン等の化学品、エネルギー本部が取り扱う原油やガス、金属本部が取り扱う非鉄金属、フォレストプロダクツ本部が取り扱うパルプといった商品は、その価格変動によって当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら商品を輸送するためにドライバルク船やタンカー等の船舶を利用しておりますが、これら船舶市況も当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このようリスクに対応するため、商品売買取引における価格変動リスクに関し、商品ごとに設定したポジション限度の範囲内での取引実施、及び商品ごとのポジションの適時モニタリングを柱とする商品ポジション管理を通じて、各商品市場に対して過大なリスクを負うことのないように管理しております。

これらの商品売買取引における各種商品価格の変動の影響に加え、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び連結子会社が参画する資源・エネルギー開発事業において、主な商品の価格変動の影響は以下の通りです。

原油の商品価格が1バレル当たり1米ドル変動した場合における当期利益への影響額は、年間約6億円と試算されますが、生産・操業状況、操業費用、生産坑井掘削及び生産設備の建設等の開発費用、探鉱費用、廃坑費用等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、原油の商品価格のみで単純に決定されない場合があります。

銅の商品価格が1トン当たり100米ドル変動した場合における当期利益への影響額は、年間約10億円と試算されますが、生産・操業状況、生産・輸送設備の維持に伴う資本的支出及び営業的支出等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の商品価格のみで単純に決定されない場合があります。

② 市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリ

バティブ契約を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当期利益に占める海外連結子会社、持分法適用会社の持分損益や海外事業からの受取配当金の割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に影響を与えます。米ドルに対して日本円が1円変動した場合における当期利益への影響額は、年間約6億円と試算されます。

④ 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、これら手段の活用を通じて、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれております。その運用にあたっては、社内に設置した年金資産管理運用委員会で定期的なモニタリングを実施した上で、許容できるリスクの範囲内で常に年金資産の極大化に努めております。しかしながら、当社の想定を超える証券市場の低迷等により年金資産の価値が減少した場合、退職給付費用が増加し、年金資産の積み増し等が必要となることがあります。また、確定給付債務の現在価値は割引率や昇給率等につき仮定を置いて算定しておりますが、当該仮定と実際の数値が異なる場合、確定給付債務の金額に変動が生じる可能性があります。これらの場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

長期性資産に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として、不動産、機械装置等の有形固定資産を有しております。また、当社及び連結子会社は、事業拡大を目的として、事業会社の株式や持分を取得し、当該事業会社の経営に参画しておりますが、これらの中には、資源開発事業のように多額の資本的支出を伴うものや、当社がマジョリティを持たずに持分法で会計処理される投資(以下、持分法投資)を通じて事業を行っているものも含まれます。これらの長期性資産は、潜在的に、資産価値の下落、投下資金の回収不能、撤退時の追加損失発生等のリスクを有しております。

当社及び連結子会社は、IFRSに準拠してこれらの長期性資産の適切な減損処理を適時に行っておりますが、将来的に事業計画の見直しや保有方針の転換等の理由により資産価値が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、企業買収に伴い、のれんを含む相当額の無形資産を連結財政状態計算書に計上しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産についてはIFRSに準拠し、定額償却を行っておりません。当社及び連結子会社は、当該のれん及び無形資産について、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、又は適用される割引率が高くなった場合等は、減損損失が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

〈資源権益への投資について〉

2020年3月期末における資源権益への投資について、商品別のエクスポージャーは次の通りです。

商品	エクスポージャー金額	主な内容
銅	約2,200億円	持分法投資(チリ)
原油・ガス	約1,200億円	有形固定資産 (米国メキシコ湾、英領北海等)
鉄鉱石	約1,200億円	持分法投資 (豪州)
原料炭	約500億円	持分法投資・有形固定資産 (豪州)
LNG	約500億円	持分法投資 (バブアニューギニア等)、 その他投資(カタール等)
アルミ	約300億円	有形固定資産 (カナダ、豪州)
資源投資合計	約6,000億円	

※ 概数で表示している関係で、合計値が合わない場合があります。

当社及び連結子会社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある石油・ガス開発事業及び銅事業・鉄鉱石事業への投資においては、以下の要因により資産価値の変動が生じる可能性があります。

石油・ガス開発事業

当社及び連結子会社が参画する石油・ガス開発事業において生産・販売する原油及び天然ガス等の商品価格は、世界及び各地域での需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動、主要産油国の政局・地政学的情勢や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等、当社及び連結子会社が管理できない要因により変動する可能性があります。

なお、当社及び連結子会社の参画する石油・ガス開発事業における埋蔵量、生産量、操業費用、生産坑井掘削及び生産設備の建設等の開発費用、探鉱費用、廃坑費用等、また、これらを前提とする事業計画は、商品価格の変動や、技術的・経済的要因の他、主導する共同事業者の方針、天候・環境、資材調達、資金調達、当局による規制等の影響により修正となる可能性があります。

銅事業・鉄鉱石事業

当社及び連結子会社が参画する銅事業・鉄鉱石事業において、銅価格や鉄鉱石価格等の商品価格は、世界及び各地域での需給の不均衡、景気変動、為替変動、地政学的情勢や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等、当社及び連結子会社が管理できない要因により変動する可能性があります。当社及び連結子会社の参画する銅事業の長期性資産の主な内容は持分法投資(チリのミネラロスペランプレス銅鉱山、ミネラセンチネラ銅鉱山、ミネラアントコヤ銅鉱山)であります。また、鉄鉱石事業の長期性資産の主な内容は持分法投資(豪州のロイヒル鉄鉱山)であります。

なお、これらの持分法投資は、第三者から提供されたデータや、市況状況、ファンダメンタル等を考慮の上で、当社及び連結子会社にて策定した価格見通しを使用した事業計画に基づいて評価しておりますが、商品価格や生産量の変動、生産・輸送設備の維持に伴う資本的支出及び営業的支出の高騰、事業環境の変化及び電力・水等の

インフラに起因するオペレーション上の問題等が生じた場合には、事業計画が修正される可能性があります。

〈Aircastleへの投資について〉

当社の持分法適用会社であるAircastleは、全世界のエアラインに対し航空機のリースを行っております。このため、航空旅客需要の悪化、燃油価格の高騰、為替変動等によりエアラインの支払能力が著しく悪化又は倒産した場合、またリース料率の低下や保有する航空機の資産価値が著しく下落した場合に、同社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

航空旅客需要を悪化させる要因としては、戦争やテロ行為、伝染病や自然災害、航空機事故等が想定されます。また、リース先エアラインは世界各国に分散していることから、各国及び国際間の法規制の変更や、経済制裁等の地政学上のリスクの影響を受ける可能性があります。同社への投資にあたっては、これら事象による一時的な業績の悪化を考慮しながらも、中長期的な航空旅客需要の伸びに牽引されて成長を続ける前提での事業計画に基づいて評価をしておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により航空機需要の低迷が長期化し、それに伴う競争激化や、機体価値の下落等による収益率の悪化により、当社想定よりも成長が鈍化する場合には、事業計画を修正する可能性があります。

なお、2020年3月期末における同社向けの投資金額は約1,465億円であります。

〈事業計画に契約延長を織り込んでいる案件について〉

当社及び連結子会社の事業における事業計画には、策定時における事業環境に鑑み、相応の蓋然性を確認のうえで、締結済みの長期販売契約等の契約の延長を前提としている場合があります。しかし、これらの前提は、事業環境の変化、世界及び地域での需給の不均衡、景気変動等、様々な要因による影響を受けるため、実際には契約の

延長を実現できない場合や、延長後の契約条件が当初事業計画における想定よりも悪化する場合があります、それに伴う事業計画の見直しにより資産価値が著しく下落し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社及び連結子会社の事業は、日本及び諸外国において、広範な法令及び規制に服しております。それらは、事業及び投資に関する許認可、国家安全保障上の規制を含む輸出入に関する規制、関税及び各種税法、独占禁止法を含む不公正取引規制、マネーロンダリング規制、汚職・贈収賄防止関連法、環境保護関連法等の多岐の分野にわたります。例えば、事業及び投資に関する許認可に係るものとしては、日本における主なものとして、ライフスタイル本部では景品表示法等、情報・不動産本部では宅地建物取引業法及び電気通信事業法等、食料本部では食品衛生法及び飼料安全法等、化学品本部では毒物劇物取締法等、電力本部では電気事業法等、エネルギー本部では石油備蓄法等、航空・船舶本部では航空法及び海上運送法等、金融・リース本部では投資信託及び投資法人に関する法律等が挙げられ、諸外国においても、これらの法令及び規制と同一又は類似のものが存在します。

加えて、当社は、法令及び規制の遵守だけでなく、いち企業市民として高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待に応え社会的責任を果たすことをコンプライアンスと捉えております。法令及び規制の遵守を含むコンプライアンスの実践のため、当社は社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。

しかしながら、当社及び連結子会社が事業を行う国・地域によっては、法制度が十分に機能していない場合があり、予期しえない法令、規制、解釈の変更や、規制当局、司法機関等による一貫性のない法令の適用・解釈、運用の一方的な変更等が発生する可能性があること、当社

及び連結子会社が行う事業(全く新しいビジネスモデルによるものを含む)の中には法令・規制が十分に整備されていない事業分野も含まれること、当社及び連結子会社は、リスクベース・アプローチに基づくコンプライアンスリスク管理を徹底しているものの、当社及び連結子会社の行う事業活動がきわめて広範であること等から、コンプライアンス違反が生じる可能性があり、当社及び連結子会社のコンプライアンス遵守のための負担が増加する可能性があります。このような事態が発生した場合には、事業の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 コンプライアンス委員会の詳細は、P.50-65「コーポレート・ガバナンス体制」をご参照ください。

〈税制・税務リスクについて〉

当社及び連結子会社は、様々な活動をグローバルに展開していることから、日本及び諸外国において納税義務を負っております。そのため、将来的に、各国税務当局による課税が強化され、課税ベースの拡大・税率変更といったルール変更が行われた場合には、当社及び連結子会社が納付すべき税額が増加する可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、各国の税法に従い適切な税務申告を行っておりますが、各国当局との見解の相違により、予想外の課税を受ける可能性があります。仮に課税問題が発生した場合には、外部専門家を起用し問題解決を図る等の対策を講じますが、追加的な課税が生じる可能性を完全に排除できるものではありません。このような場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はインドネシアの企業グループであるSugar Groupに属する企業(以下、Sugar Group)を相手にした訴訟(以下、旧訴訟)について、2011年にインドネシア最高裁判所(以下、最高裁)において当社の勝訴が確定したにもかかわらず、Sugar Groupから、旧訴訟と請求内容が同一である別途訴訟(以下、グヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟)を提起され、グヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟につき最高裁で当社の敗訴が一旦確定しておりますが、当社はインドネシア最高裁に対して司法審査(再審理)を申し立て現在も係争中です。また、当社はSugar Groupの不法行為による当社の信用棄損等を原因としてSugar Groupに対し損害賠償請求訴訟を提起しておりますが、これに対し、Sugar Groupは当該訴訟の手続きの中で、当社に対して当該訴訟の提起が不法行為であるとして損害賠償請求訴訟(以下、反訴)を提起し、現在も中央ジャカルタ地裁にて係争中です。当社に不利な裁定を最高裁が下したグヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟並びに中央ジャカルタ地裁にて現在係争中の反訴の今後の趨勢や裁判手続次第では、敗訴判決に基づく損害賠償額・金利・訴訟費用の合計金額の全部又は一部について当社が負担を強いられ損失を被る等、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります*。

* 南ジャカルタ訴訟においては被告に丸紅欧州会社も含まれるため、丸紅欧州会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより大気汚染、土壌汚染、水質汚染等による環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これらの環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入(2000年3月期)したほか、連結子会社並びに仕入先に対する訪問調査、書面調査を実施する等、環境負荷等の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 P.30「サステナビリティ評価と人権デューデリジェンス」、P.31「連結子会社はサプライチェーンの起点」をご参照ください。

自然災害等のリスクについて

当社及び連結子会社が事業活動を展開する国や地域において、地震、津波、大雨、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、社員・事業所・設備やシステム等への被害及び交通、情報通信、水道・ガス・電力等の公共インフラに機能不全等が発生し、当社及び連結子会社の事業活動に支障が生じる可能性があります。

BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練、必要物資の備蓄等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害や影響を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、気候変動により自然災害の激甚化や異常気象の深刻化、降雨や気象パターン

の変化、平均気温の上昇や海面の上昇等といった物理的リスクが顕在化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、気候パターンの変化による穀物不作や、異常気象の激甚化による物流機能の麻痺が、穀物集荷ビジネスや農業資材ビジネスの収益を悪化させる可能性があります。

また、脱炭素社会に向けた、炭素税の導入及び強化等の温室効果ガス排出規制や急激な再生可能エネルギー技術の発展等の移行リスクは、化石燃料に関連する事業を中心に、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの気候変動リスクの発生可能性は、パリ協定の枠組みの下での気候変動の進行を防ぐ取り組みの状況に大きく左右されます。

当社は、社長直轄のサステナビリティ推進委員会を設置のうえ、新規石炭火力発電事業には原則として取り組まず、石炭火力発電事業によるネット発電容量を2019年3月期末対比2030年までに半減させる等の取り組み方針を定める等、気候変動リスクの低減に努めております。

しかしながら、これらの取り組みが奏功しない場合や今後想定を上回る速度又は規模で気候変動が進行する場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

 P.25-27「気候変動対策への貢献」をご参照ください。

 サステナビリティ推進委員会の詳細は、P.23「サステナビリティ推進体制」をご参照ください。

カントリーリスクについて

当社及び連結子会社はグローバルに営業活動を展開しているため、当該活動地域・国における政治状況の変化、テロ・暴動を含む社会情勢の悪化、経済環境の変化、営業活動に関わる法制度や政策の変更、天災等、様々なカントリーリスクにさらされており、これらの地域・国の事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社及び連結子会社が活動する国に対し、各国のリスク度を評価して国分類に区分し、国分類または国ごとのカントリーリスク管理基準を設けております。

この基準の下で、国分類または国ごとの取り組み方針を定め、また各国向けのリスク・エクスポージャーを集計して特定の国分類または国へのエクスポージャー集中を防ぐ等の管理を行っております。

また、新規投資案件等の検討にあたっては、国分類または国ごとのカントリーリスクに見合った適正なリターンが得られるのかという観点も考慮した投資基準を設定しております。

さらに、案件ごとに必要に応じて、貿易保険や投資保険を付保する、第三国からの保証等を取得する等、適切なリスクヘッジ策を講じるべく努めております。

2020年3月期末における主なカントリーリスクエクスポージャー※は次の通りです。

※ 当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計。

エクスポージャーが1,000億円以上の国を抽出。

米国	8,466億円
チリ	2,592億円
豪州	2,267億円
インドネシア	1,674億円
シンガポール	1,367億円
英国	1,014億円

情報システム及び情報セキュリティに関するリスクについて

当社及び連結子会社は、情報資産の適切な管理及び高い情報セキュリティレベルの確保を重要事項と認識し、関連規程を整備のうえ、役員・社員への教育・啓蒙活動を行うとともに、セキュリティ面での点検活動を実施して

ります。また、グループも含めてネットワーク監視等を行い、セキュリティリスクへの対策に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピュータウィルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備・通信障害等による情報システム停止等の可能性を完全に排除できるものではありません。このような場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・棚卸資産の評価
- ・有形固定資産の減損
- ・無形資産の減損
- ・関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務
- ・引当金
- ・金融商品の評価
- ・偶発負債

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことがあります。

重要な会計方針の見積り及び仮定についての詳細は、「第96期 有価証券報告書」をご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8002/yuho_pdf/S100IU0U/00.pdf



中期経営戦略について

当社及び連結子会社は、2020年3月期より3か年の中期経営戦略「GC2021」をスタートしておりますが、2020年3月期の赤字決算により毀損した財務基盤の立て直しを最優先課題とし、定量目標を修正しております。

これらの定量目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、経営環境の変化、上記個別リスクの発現、その他様々な要因により達成できない可能性があります。

中期経営戦略GC2021修正の内容については、以下をご参照ください。

📖 P.10-14「丸紅グループの在り姿と、中期経営戦略GC2021の推進」

中期経営戦略
<https://www.marubeni.com/jp/company/plan/>



財務データ

(百万円)

	SG2009		SG-12			GC2015			GC2018			GC2021
	米国会計基準					国際会計基準						
	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
年間												
収益・売上高*1	10,462,067	7,965,055	9,020,468	10,584,393	10,509,088	7,055,700	7,834,295	7,300,299	7,128,805	7,540,337	7,401,256	6,827,641
売上総利益	644,803	491,673	522,152	541,454	528,194	651,063	707,318	670,086	613,880	677,237	729,675	696,808
営業利益*2	234,065	118,926	145,774	157,315	122,932	157,462	160,688	104,231	91,597	118,054	173,009	133,875
受取配当金	27,719	23,561	19,200	27,351	30,112	34,917	34,957	18,555	17,512	21,254	37,336	27,631
持分法による投資損益	21,973	28,864	71,452	81,528	87,790	99,405	89,919	31,824	114,725	148,503	85,278	△55,150
親会社の所有者に帰属する当期利益(連結純利益)	111,208	95,312	136,541	172,125	205,696	210,945	105,604	62,264	155,350	211,259	230,891	△197,450
期末現在												
資産合計(総資産)	4,707,309	4,586,572	4,679,089	5,129,887	5,965,086	7,256,085	7,673,064	7,117,686	6,896,733	6,877,117	6,809,077	6,320,037
ネット有利子負債	1,911,607	1,706,397	1,615,634	1,755,705	1,785,247	2,491,043	2,887,608	2,762,453	2,099,939	1,915,824	1,858,839	1,859,125
資本合計	623,356	799,746	831,730	915,770	1,188,379	1,531,231	1,678,713	1,415,202	1,742,758*3	1,835,637*3	2,071,726*3	1,604,600*3
1株当たり情報(単位:円)												
基本的1株当たり当期利益*4	64.04	54.89	78.63	99.13	118.48	121.52	60.85	35.88	88.08	119.43	130.74	△116.03
配当金	10.00	8.50	12.00	20.00	24.00	25.00	26.00	21.00	23.00	31.00	34.00	35.00
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,618	280,610	210,044	172,599	295,734	291,188	170,943	359,132	324,263	253,423	284,895	326,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,069	△35,207	△128,495	△273,689	△210,878	△706,585	△331,411	△174,596	46,504	△49,742	22,528	△209,790
フリーキャッシュ・フロー	△43,451	245,403	81,549	△101,090	84,856	△415,397	△160,468	184,536	370,767	203,681	307,423	117,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,608	△254,655	△17,010	171,913	129,030	196,779	△70,705	△36,268	△258,123	△269,507	△427,420	△93,261
現金及び現金同等物の期末残高	573,924	570,789	616,003	677,312	919,475	665,498	469,106	600,840	704,972	625,834	509,288	522,523
指標												
ROA(%)	2.24	2.05	2.95	3.51	3.71	3.15	1.41	0.84	2.22	3.07	3.37	△3.01
ROE(%)	16.51	14.52	17.98	21.17	20.74	16.67	7.28	4.39	11.09	13.97	13.92	△13.41
ネットDELシオ(倍)	3.07	2.13	1.94	1.92	1.50	1.63	1.72	1.95	1.20	1.04	0.90	1.16
株主総利回り*5(%)	—	—	—	—	—	—	—	84.9	104.8	121.4	125.6	98.1

*1 2013年3月期以前は「売上高」を記載。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでいます。

*2 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額。「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、国際会計基準で求められている表示ではありません。

*3 2016年8月に実施した永久劣後特約付ローン(総額2,500億円)による資金調達を含む。同ローンは国際会計基準上、資本合計(その他資本性金融商品)に分類。

*4 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除。

*5 株主総利回り=(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たりの配当額の累計額)/当事業年度の5事業年度前の末日の株価

連結財務諸表

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2019年及び2020年3月31日現在

(百万円)

科目	2019年3月31日	2020年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	509,288	522,523
定期預金	250	140
有価証券	151	67
営業債権及び貸付金	1,289,196	1,056,938
その他の金融資産	182,208	315,861
棚卸資産	900,472	852,927
売却目的保有資産	35,438	19,344
その他の流動資産	241,546	235,255
流動資産合計	3,158,549	3,003,055
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	1,732,712	1,601,298
その他の投資	292,752	229,080
長期営業債権及び長期貸付金	132,328	103,367
その他の非流動金融資産	79,511	98,002
有形固定資産	926,092	902,423
無形資産	379,941	288,992
繰延税金資産	45,806	32,555
その他の非流動資産	61,386	61,265
非流動資産合計	3,650,528	3,316,982
資産合計	6,809,077	6,320,037

財務報告に関するより詳しい情報については、当社ウェブサイトのIR投資家情報ページ、IRライブラリーより、2020年3月期(第96期)有価証券報告書をご覧ください。

https://www.marubeni.com/jp/ir/reports/security_reports/



(百万円)

科目	2019年3月31日	2020年3月31日
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	478,387	620,020
営業債務	1,273,196	1,085,616
その他の金融負債	275,217	367,971
未払法人所得税	17,778	16,360
売却目的保有資産に直接関連する負債	359	417
その他の流動負債	421,489	370,566
流動負債合計	2,466,426	2,460,950
非流動負債		
社債及び借入金	1,889,990	1,761,768
長期営業債務	11,566	5,245
その他の非流動金融負債	74,404	231,116
退職給付に係る負債	89,764	109,143
繰延税金負債	107,783	63,073
その他の非流動負債	97,418	84,142
非流動負債合計	2,270,925	2,254,487
負債合計	4,737,351	4,715,437
資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金	139,898	143,189
その他資本性金融商品	243,589	243,589
自己株式	△1,384	△1,172
利益剰余金	1,163,472	866,140
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	71,912	22,718
在外営業活動体の換算差額	131,178	41,247
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△33,610	△62,922
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,741	1,515,475
非支配持分	93,985	89,125
資本合計	2,071,726	1,604,600
負債及び資本合計	6,809,077	6,320,037

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2019年3月期及び2020年3月期

	(百万円)	
	2019年3月期	2020年3月期
収益		
商品の販売等に係る収益	7,197,705	6,638,184
サービスに係る手数料等	203,551	189,457
収益合計	7,401,256	6,827,641
商品の販売等に係る原価	△6,671,581	△6,130,833
売上総利益	729,675	696,808
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△549,014	△558,487
貸倒引当金繰入額	△7,652	△4,446
固定資産損益		
固定資産評価損	△17,803	△251,639
固定資産売却損益	2,597	678
その他の損益	10,742	△15,098
その他の収益・費用合計	△561,130	△828,992
金融損益		
受取利息	15,950	16,382
支払利息	△46,807	△47,737
受取配当金	37,336	27,631
有価証券損益	28,517	25,123
金融損益合計	34,996	21,399
持分法による投資損益	85,278	△55,150
税引前利益(損失)	288,819	△165,935
法人所得税	△49,535	△24,256
当期利益(損失)	239,284	△190,191
当期利益(損失)の帰属：		
親会社の所有者	230,891	△197,450
非支配持分	8,393	7,259

	(百万円)	
	2019年3月期	2020年3月期
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△12,485	△53,880
確定給付制度に係る再測定	△7,301	△19,080
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△5,659	△5,627
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47,308	△85,117
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,777	△5,425
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	13,639	△29,009
税引後その他の包括利益合計	40,279	△198,138
当期包括利益合計	279,563	△388,329
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	270,904	△394,355
非支配持分	8,659	6,026
		(円)
	2019年3月期	2020年3月期
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益(損失)	130.74	△116.03
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益(損失)	130.62	△116.03

連結持分変動計算書

丸紅株式会社

(百万円)

2019年3月期	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 普通株式	資本 剰余金	その他資本性 金融商品	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利 益にて公正価値 測定される金融 資産の評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	262,686	135,295	243,589	△1,379	1,014,709	82,596	76,253
新会計基準適用による累積的影響額					△1,117		
当期利益(損失)					230,891		
その他の包括利益						△17,594	54,925
自己株式の取得及び売却		0		△5			
支払配当					△61,611		
非支配持分との資本取引及びその他		4,603			△748		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△4,035		
利益剰余金への振替 非金融資産等への振替					△14,617	6,910	
期末残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の資本の 構成要素 合計			
期首残高	△42,274	—	116,575	1,771,475	64,162	1,835,637
新会計基準適用による累積的影響額				△1,117		△1,117
当期利益(損失)				230,891	8,393	239,284
その他の包括利益	10,389	△7,707	40,013	40,013	266	40,279
自己株式の取得 及び売却				△5		△5
支払配当				△61,611	△7,350	△68,961
非支配持分との資本 取引及びその他				3,855	28,514	32,369
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配				△4,035		△4,035
利益剰余金への振替 非金融資産等への 振替	△1,725	7,707	14,617	—		—
期末残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726

(百万円)

2020年3月期	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 普通株式	資本 剰余金	その他資本性 金融商品	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利 益にて公正価値 測定される金融 資産の評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
当期利益(損失)					△197,450		
その他の包括利益						△58,875	△89,931
自己株式の取得 及び売却		△14		212			
支払配当					△59,878		
非支配持分との資本 取引及びその他		3,305			△42		
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配					△3,902		
利益剰余金への振替 非金融資産等への 振替					△29,386	9,681	
期末残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の資本の 構成要素 合計			
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
当期利益(損失)				△197,450	7,259	△190,191
その他の包括利益	△28,394	△19,705	△196,905	△196,905	△1,233	△198,138
自己株式の取得 及び売却				198		198
支払配当				△59,878	△6,640	△66,518
非支配持分との資本 取引及びその他				3,263	△4,246	△983
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配				△3,902		△3,902
利益剰余金への振替 非金融資産等への 振替	△918	19,705	29,386	—		—
期末残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社
2019年3月期及び2020年3月期

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益(損失)	239,284	△190,191
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	113,541	166,922
固定資産損益	15,206	250,961
金融損益	△34,996	△21,399
持分法による投資損益	△85,278	55,150
法人所得税	49,535	24,256
営業債権の増減	65,190	231,157
棚卸資産の増減	△42,777	32,103
営業債務の増減	△127,896	△188,141
その他—純額	14,096	△92,406
利息の受取額	11,414	11,701
利息の支払額	△44,202	△48,890
配当金の受取額	152,765	120,504
法人所得税の支払額	△40,987	△24,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,895	326,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	803	108
有形固定資産の売却による収入	5,968	8,712
投資不動産の売却による収入	544	154
貸付金の回収による収入	33,061	32,584
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	12,022	15,778
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	123,279	66,413
有形固定資産の取得による支出	△93,221	△109,878
投資不動産の取得による支出	△69	△114
貸付による支出	△14,872	△8,920
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	7,172	△15,414
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△52,159	△199,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,528	△209,790

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額	△163,088	74,877
社債及び長期借入金等による調達	254,166	258,016
社債及び長期借入金等の返済	△436,146	△347,484
親会社の株主に対する配当金の支払額	△61,611	△59,878
自己株式の取得及び売却	△9	△7
非支配持分からの払込による収入	79	116
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△9,425	△7,727
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△4,035	△3,902
その他	△7,351	△7,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,420	△93,261
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,451	△10,695
現金及び現金同等物の純増減額	△116,546	13,235
現金及び現金同等物の期首残高	625,834	509,288
現金及び現金同等物の期末残高	509,288	522,523

グローバルネットワーク

2020年4月1日現在



拠点一覧

Middle East & Africa		Europe & CIS		Southwest Asia		Japan		ASEAN		China / East Asia		Oceania		North & Central America		South America	
Abidjan	Dubai	Almaty	Milan	Chennai	Karachi	札幌	大阪	Bangkok	Nay Pyi Taw	Beijing	Seoul	Auckland	Guatemala City	Belo Horizonte			
Abu Dhabi	Istanbul	Athens	Moscow	Chattogram	Kolkata	仙台	福山	Hanoi	Phnom Penh	Changchun	Shanghai	Melbourne	Havana	Bogota			
Accra	Johannesburg	Bucharest	Nur-Sultan (Astana)	Dhaka	Lahore	東京	広島	Ho Chi Minh City	Singapore	Chengdu	Shenzhen	Perth	Houston	Buenos Aires			
Addis Ababa	Kuwait City	Budapest	Paris	Goa	Mumbai	静岡	今治	Jakarta	Vientiane	Dalian	Taipei	Port Moresby	Los Angeles	Caracas			
Algiers	Lagos	Düsseldorf	Prague	Islamabad	New Delhi	浜松	福岡	Kuala Lumpur	Yangon	Guangzhou	Tianjin	Sydney	Mexico City	Lima			
Amman	Luanda	Hamburg	Risley			名古屋	那覇	Kuching		Hefei	Ulan Bator		New York	Rio de Janeiro			
Ankara	Maputo	Helsinki	Tallinn					Manila		Nanjing	Wuhan		Omaha	Salvador			
Baghdad	Muscat	Khabarovsk	Tashkent							Qingdao	Xiamen		Queretaro	Santiago			
Cairo	Nairobi	Kiev	Vladivostok										Silicon Valley	São Paulo			
Casablanca	Riyadh	Lisbon	Warsaw										Toronto				
Doha	Tehran	London	Yuzhno-Sakhalinsk										Washington, D.C.				

組織図

2020年4月1日現在



※1 CSO: Chief Strategy Officer
 ※2 CFO: Chief Financial Officer
 ※3 CAO: Chief Administrative Officer
 ※4 CDIO: Chief Digital Innovation Officer

会社情報

2020年3月31日現在

社名	丸紅株式会社
証券コード	8002
東京本社	〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 TEL: (03)3282-2111 E-mail: tokb138@marubeni.com
日本及び海外事業所・ 海外現地法人 (東京本社を含む) ※ 2020年4月1日現在	68カ国・地域、136拠点 本社・支社・支店・出張所 12カ所、 海外支店・出張所 58カ所、 海外現地法人 29社 66カ所
創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金	262,686百万円
従業員数	4,404名 上記人員には、国内出向者632名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生864名が含まれています。 また、上記4,404名のほかに、海外現地法人の現地社員が1,487名、海外支店・出張所の現地社員が434名います。
ウェブサイト	https://www.marubeni.com/jp/  IR 投資家情報ページ https://www.marubeni.com/jp/ir/  サステナビリティページ https://www.marubeni.com/jp/sustainability/ 
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月

IR活動

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、財務・業績情報や投資判断に必要な経営戦略等の非財務情報、関連法令および規則に定められた開示事項を、適時・適切かつ公平に、そして分かりやすく提供することによって、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との信

頼関係の構築に努めています。また、効果的な双方向の対話を通じてステークホルダーの皆様からいただいた外部評価を、取締役を含む経営幹部など社内でも共有することにより、当社の持続的な企業価値向上の実現を目指します。

IR活動方針		
正：「透明性の高いIR」	新：「進取・創意に富むIR」	和：「双方向の対話を通じたIR」
<p>法定開示、適時開示および金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨を踏まえ、公正明らかな情報開示を行い、それを通じて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たしながら真摯な対話を実践します。</p>	<p>社長、CFO、取締役を含む経営幹部が、各種IRイベントに積極的に参加することで、株主・投資家との対話機会を充実させます。IRイベントの企画・運営、発行物およびIRウェブサイトの制作にあたっては、新鮮な視点を持ちながら、参加者・閲覧者にとって分かりやすいコンテンツとすべく創意工夫を重ねます。</p>	<p>社長、CFO、IR専任部署を中心に、株主・投資家との対話を通じて得られた意見・要望を取りまとめ、取締役を含む経営幹部や社内に向けて適切にフィードバックを行います。また、IR専任部署を中心とした関係部署間の時宜を得た情報共有を通じて、有機的な社内連携を図ります。</p>

外部評価

ESG投資インデックスへの組み入れ

FTSE4Good Global Index Series^{*1}



FTSE Blossom Japan Index^{*2}



MSCI日本株女性活躍指数^{*3}

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

^{*1} FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Marubeni Corporation has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series is designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

^{*2} FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに丸紅株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

^{*3} The inclusion of Marubeni Corporation in any MSCI Index, and the use of MSCI Logos, Trademarks, Service Marks or Index Names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Marubeni Corporation by MSCI or any of its affiliates. The MSCI Indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI Index Names and Logos are Trademarks or Service Marks of MSCI or its affiliates.

社外からの認定・評価

「なでしこ銘柄」に選定



「えるぼし」認定を取得



「プラチナくるみん」認定を取得



「健康経営優良法人2020 (ホワイト500)」への選定



「健康経営銘柄」への選定



詳細はウェブサイトをご参照ください。
<https://www.marubeni.com/jp/sustainability/evaluation/>



株式情報

2020年3月31日現在

発行可能株式総数	単元株式数
4,300,000,000株	100株
発行済株式総数	期末配当金支払株主確定日
1,737,940,900株	毎年3月31日
上場証券取引所	中間配当金支払株主確定日
東京、名古屋	毎年9月30日
株主数	株主名簿管理人
194,719名	みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付*	
格付会社名	格付(見通し)
日本格付研究所 (JCR)	A+ (安定的)
格付投資情報センター (R&I)	A (安定的)
S&P グローバル・レーティング	BBB (安定的)
ムーディーズ (Moody's)	Baa2 (安定的)

* 2020年7月31日現在

大株主の状況

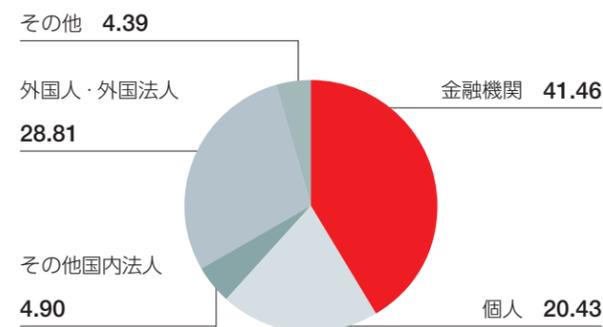
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	144,607	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	110,175	6.35
ビーエヌワイエム ノーウエスト ウェールズ ファーゴ オムニバス	69,529	4.01
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	41,745	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	37,491	2.16
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	28,802	1.66
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	27,369	1.58

*1 持株数は千株未満を切り捨てています。

*2 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。

*3 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日に損害保険ジャパン株式会社に商号を変更しています。

所有者別分布状況(%)



* 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。